

＜記載例＞

様式第七（第九条関係）

特定施設使用届出書

横浜市 長

年 月 日 ①

申請者

住 所 横浜市中区本町6-50-10 電話番号 045-671-2835 ②

氏名又は名称及び法人に  
あつてはその代表者の氏名 株式会社〇〇〇〇  
代表取締役社長 横浜 太郎 ②

下水道法第12条の3第2項 ③

の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

下水道法第12条の3第3項

工場又は事業場の名称	株式会社〇〇〇〇 横浜工場 ④	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	横浜市中区本牧十二天1-1 ④	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種類	No.71の2 (イ)洗浄施設 ⑤	※施設番号	
△特定施設の構造	別紙のとおり。	※審査結果	
△特定施設の使用の方法	別紙のとおり。	※備 考	
△汚水の処理の方法	別紙のとおり。		
△下水の量及び水質	別紙のとおり。		
△用水及び排水の系統	別紙のとおり。		

備考

- 1 △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

【記入の際の注意事項】

この様式は、特定施設になった日から30日以内、または、公共下水道を使用することになった日から30日以内に届け出てください。

① 届出年月日

届出書を提出する日を記入します。

② 申請者

法人住所、法人名、代表者の氏名（役職+氏名）を記入します。

③ 届出の理由

既に設置している施設が新たに特定施設に指定された場合は「下水道法第12条の3第2項」を、特定施設を設置している事業場が新たに公共下水道の使用を開始した場合は「下水道法第12条の3第3項」を丸で囲みます。

④ 工場又は事業場の名称・所在地

特定施設の使用を開始した工場・事業場の名称と住所を記入します。

⑤ 特定施設の種類

今回の届出の対象となる特定施設の番号を記入します。

特定施設の種類と番号については、パンフレット「公共下水道を使用する工場・事業場の皆様へ」のp14～23をご覧ください。

注1) 「公共下水道使用開始（変更）届」などを同時に提出する場合は、②～④の表記を統一してください。

注2) 過去に届出を行ったことがある工場・事業場で、②～④の内容に前回の届出から変更がある時は、「氏名変更等届出書（様式第十）」をあわせて届け出てください。